

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月1日

**【四半期会計期間】** 第11期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社paperboy&co.

**【英訳名】** paperboy&co., Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 健太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町26番1号

**【電話番号】** 03-5456-2622(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼経営管理本部長 久保田 文之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町26番1号

**【電話番号】** 03-5456-2622(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼経営管理本部長 久保田 文之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第10期 第1四半期累計期間	第11期 第1四半期累計期間	第10期
	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	840,792	929,539	3,418,742
経常利益 (千円)	188,493	180,032	709,655
四半期(当期)純利益 (千円)	109,133	104,668	411,585
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	120,621	120,867	120,867
発行済株式総数 (株)	1,327,000	1,327,200	1,327,200
純資産額 (千円)	1,087,271	1,322,613	1,390,021
総資産額 (千円)	2,545,083	2,920,478	3,001,443
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	82.25	78.88	310.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	81.71	78.61	308.90
1株当たり配当額 (円)	-	-	130
自己資本比率 (%)	42.7	45.3	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,482	87,862	570,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,272	70,256	242,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,142	164,458	171,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,631,341	1,639,431	1,786,284

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等が含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災の影響からも緩やかに持ち直しの動きが見られるようになりました。また、昨年来の欧州債務危機の懸念が弱まり、円安・株高が進むなど明るい兆しはあるものの原油価格の上昇や在庫調整の長期化などにより引き続き景気の先行きは不透明な状況となっております。

国内におけるインターネットビジネスの市場は、スマートフォンの普及に伴う通信や情報サービスの需要が引き続き好調に推移し、特にSNSやスマートフォン向けアプリ、電子書籍などのデジタルコンテンツ市場の拡大が予想されます。

このような事業環境のもと、当社においては各サービスでスマートフォン向けの機能拡充や割引キャンペーンなどが奏功したことで契約件数が伸び、当第1四半期累計期間は売上高・利益共に堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高929,539千円（前年同四半期比110.6%）、営業利益171,580千円（前年同四半期比100.8%）と増収増益となったものの、前年同四半期に営業外収益として計上した受取配当金が減少したため、経常利益180,032千円（前年同四半期比95.5%）、四半期純利益104,668千円（前年同四半期比95.9%）となりました。

#### (セグメント別の状況)

##### ホスティング事業

ホスティング事業については、レンタルサーバー各サービスにおいて割引キャンペーンを展開したことにより、当第1四半期累計期間のレンタルサーバー契約件数は351,000件（前四半期比8,000件増）となりました。また、レンタルサーバー契約件数の順調な増加に伴い、ドメインサービスも堅調に推移し、登録ドメイン数は、776,000件（前四半期比26,000件増）となりました。

また、新しい顧客層の開拓を目指して、新規サービスおよび新機能について開発・投資を進めております。

この結果、当第1四半期累計期間におけるホスティング事業の売上高は648,711千円（前年同四半期比103.8%）、セグメント利益は206,391千円（前年同四半期比94.6%）となりました。

##### EC支援事業

EC支援事業については、ユーザーからの要望が高かった決済機能の追加・改善や決済画面のスマートフォン最適化など、商品購入者を増やす施策を推進したことにより、当第1四半期累計期間の「カラーミーショップ」契約件数は36,800件（前四半期比800件増）、「カラメル」の出店店舗数は18,600件（前四半期比500件増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるEC支援事業の売上高は206,606千円（前年同四半期比130.4%）、セグメント利益は111,329千円（前年同四半期比134.9%）となりました。

#### コミュニティ事業

コミュニティ事業は、会員数1,700,000名にのぼるブログサービス「JUGEM」において、アニメ・声優専門の情報メディア「Jアニ！」を提供し、認知度の向上、PVの増加を図りました。また、有料プラン「JUGEM PLUS」では会員のみが利用できるブログデザインのコーディネート機能「JUGEM dress」にてデザイン素材やウェブフォントを追加するなど無料会員との差別化を図り、当第1四半期累計期間の「JUGEM PLUS」契約件数は19,300件（前四半期比500件増）となりました。

ブックレビューコミュニティサイト「ブックログ」についても、本や雑誌などの話題性のある企画を展開し知名度向上を図っており、会員数499,000名（前四半期比32,000件増）と順調に推移しております。

また、電子書籍市場の拡大を見越した電子書籍作成・販売プラットフォーム「パプー」への戦略的投資も継続的に行っております。

以上のように有料サービス・無料サービス共にユーザー数は増加し、スマートフォン向けの広告を中心にサービス全体の広告売上が堅調に推移した結果、当第1四半期累計期間におけるコミュニティ事業の売上高は74,220千円（前年同四半期比129.4%）、セグメント損失は940千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は2,920,478千円（前事業年度比80,965千円の減少）となりました。主な要因は、売上及び利益の増加による「売掛金」の増加44,027千円、前期に係る剰余金の配当及び法人税等の納税による「現金及び預金」の減少146,853千円によるものです。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は1,597,864千円（前事業年度比13,557千円の減少）となりました。主な要因は、会員数等の増加に伴う「前受金」の増加62,676千円、前期に係る法人税等の納税による「未払法人税等」の減少117,400千円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,322,613千円（前事業年度比67,407千円の減少）となりました。主な要因は、剰余金の配当により172,510千円減少したものの当四半期純利益104,668千円を計上したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べて146,853千円減少し、1,639,431千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは87,862千円の増加（前年同期間は192,482千円の増加）となりました。これは主に、有料会員数等の増加等に伴う売上債権の増加による44,027千円の減少、前事業年度に係る法人税等の支払による187,781千円の減少、有料会員数増加に伴う前受金の増加による62,676千円の増加や減価償却費25,474千円及び税引前四半期純利益180,032千円の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは70,256千円の減少（前年同期間は32,272千円の減少）となりました。これは主に、サービス用サーバー投資など有形固定資産の取得に関する支出が36,935千円、自社利用サービスのソフトウェア開発投資など無形固定資産の取得に関する支出が20,619千円あったことによ

るものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは164,458千円の減少(前年同期間は159,142千円の減少)となりました。これは、配当金の支払いによる支出が164,458千円あったことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,327,200	1,327,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,327,200	1,327,200		

(注) 提出日現在の発行数には、四半期報告書提出日(平成24年5月1日)の新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	1,327,200	-	120,867	-	110,867

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,326,200	13,262	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	1,327,200	-	-
総株主の議決権	-	13,262	-

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社paperboy&co.	東京都渋谷区桜丘町26番1号	100	-	100	0.01
計		100	-	100	0.01

## 2 【役員 の 状況】

記載事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	0.2%



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,786,284	1,639,431
売掛金	439,274	483,302
前払費用	29,332	39,375
その他	163,182	125,157
貸倒引当金	1,868	2,346
流動資産合計	2,416,205	2,284,921
固定資産		
有形固定資産	151,964	169,147
無形固定資産	114,563	129,625
投資その他の資産	318,709	336,783
固定資産合計	585,237	635,556
資産合計	3,001,443	2,920,478
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	185,000	67,600
賞与引当金	-	6,200
役員賞与引当金	-	4,900
前受金	952,200	1,014,876
その他	461,729	491,750
流動負債合計	1,598,930	1,585,327
固定負債		
資産除去債務	12,491	12,537
固定負債合計	12,491	12,537
負債合計	1,611,422	1,597,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	120,867	120,867
資本剰余金	110,867	110,867
利益剰余金	1,158,803	1,090,960
自己株式	517	517
株主資本合計	1,390,021	1,322,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	435
評価・換算差額等合計	-	435
純資産合計	1,390,021	1,322,613
負債純資産合計	3,001,443	2,920,478

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	840,792	929,539
売上原価	391,104	433,468
売上総利益	449,688	496,070
販売費及び一般管理費	279,470	324,489
営業利益	170,217	171,580
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	17,430	996
匿名組合投資利益	814	9,562
その他	29	328
営業外収益合計	18,275	10,890
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	1,137
その他	-	1,300
営業外費用合計	-	2,437
経常利益	188,493	180,032
特別損失		
固定資産除却損	18	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,494	-
特別損失合計	5,512	-
税引前四半期純利益	182,980	180,032
法人税、住民税及び事業税	78,158	64,863
法人税等調整額	4,312	10,501
法人税等合計	73,846	75,364
四半期純利益	109,133	104,668

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	182,980	180,032
減価償却費	26,495	25,474
固定資産除却損	18	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,137
賞与引当金の増減額(は減少)	13,600	6,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	4,900
匿名組合投資損益(は益)	814	9,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	477
受取利息及び受取配当金	17,432	998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,494	-
売上債権の増減額(は増加)	22,447	44,027
前渡金の増減額(は増加)	-	26,016
その他の流動資産の増減額(は増加)	90	8,059
前受金の増減額(は減少)	41,745	62,676
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,469	30,281
その他	325	98
小計	286,344	274,645
利息及び配当金の受取額	17,432	998
法人税等の支払額	111,294	187,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,482	87,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,961	36,935
無形固定資産の取得による支出	18,310	20,619
投資有価証券の取得による支出	-	10,146
関係会社株式の取得による支出	-	5,100
敷金及び保証金の回収による収入	-	5,744
その他	-	3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,272	70,256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	159,142	164,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,142	164,458
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,067	146,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,273	1,786,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,631,341	1,639,431

## 【追加情報】

<b>当第1四半期累計期間</b> (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

<b>前第1四半期累計期間</b> (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	<b>当第1四半期累計期間</b> (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	172,493	130	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月20日 定時株主総会	普通株式	172,510	130	平成23年12月31日	平成24年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額合計 (注)2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニ ティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	624,924	158,491	57,376	840,792	-	840,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	624,924	158,491	57,376	840,792	-	840,792
セグメント利益	218,231	82,549	2,426	303,207	132,989	170,217

(注) 1 セグメント利益の調整額 132,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額合計 (注)2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニ ティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	648,711	206,606	74,220	929,539	-	929,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	648,711	206,606	74,220	929,539	-	929,539
セグメント利益	206,391	111,329	940	316,780	145,200	171,580

(注) 1 セグメント利益の調整額 145,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円25銭	78円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	109,133	104,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,133	104,668
普通株式の期中平均株式数(株)	1,326,876	1,327,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円71銭	78円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,720	4,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会にて、ブックレビューコミュニティサイト「ブクログ」運営事業及び電子書籍作成・販売プラットフォーム「パプー」運営事業からなる電子書籍関連事業に関する権利義務を、分割により新たに設立する会社に継承させる会社分割を実施することを決議しました。

(1)会社分割の目的

電子書籍関連事業においては、昨今新しいサービスや技術が続けざまに発表され、今後も更なる競争環境の激化が見込まれております。このような状況において、変化の激しい経営環境に対応していくためには、より迅速な意思決定が不可欠と判断し、当該事業を分社化することにしました。

(2)会社分割の形態

当社を分割会社とし、分割により設立する新会社に本件事業に関して有する権利義務を承継させる新設分割です。なお、本会社分割は、会社法第805条に定める簡易分割に該当するため、株主総会の承認を得ずに行います。

## (3)会社分割の要旨

## 会社分割日

平成24年6月1日(予定)

なお、会社分割により新設会社に承継させる資産の帳簿価額の合計額は、当社の総資産額として会社法施行規則第207条で定める方法により算定される額の5分の1を超えないため、新設分割は、会社法第805条に基づき、株主総会の決議による新設分割計画の承認を受けずに行います。

## 分割に係る割当ての内容

新設会社は、会社分割に際し、普通株式1,000株を発行し、当社に対し、新設分割により当社から承継する権利義務に代えて、当該発行株式のすべてを割り当て交付し、当社の100%子会社となります。

## 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割により、当社から、新設会社の成立の日において本件事業に属する資産、負債及び契約上の地位及び権利義務を承継します。なお、新設会社が新設分割により当社から承継する債務は、本件新設会社が重畳的にこれを引き受けます。

## (4)会社分割する事業の経営成績

直前事業年度(平成23年12月期)における売上高 15,922千円

## (5)分割する資産、負債の項目及び金額

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	42,890	流動負債	3,337
固定資産	10,447	固定負債	-
合計	53,337	合計	3,337

(注)平成24年3月31日現在の分割会社の貸借対照表を基礎としており、これに効力発生日(平成24年6月1日)までの増減を加除したうえで確定します。

## (6)株式の割当

新設会社が発行する普通株式1,000株のすべてを当社に割当て交付します。

## (7)会社分割に係る新設会社の概要

	新設分割設立会社
名称	株式会社ブクログ
所在地	東京都渋谷区桜丘町26-1
代表者の役職氏名	代表取締役 吉田健吾
事業内容	電子書籍関連事業
資本金	50,000千円(設立時資本金)
設立年月日	平成24年6月1日
発行済株式数	1,000株(設立時発行予定株式数)
決算期	12月31日
大株主及び持株比率	株式会社paperboy&co. 100%

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月27日

株式会社paperboy&co.

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社paperboy&co.の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社paperboy&co.の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。